



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月12日

上場会社名 大和重工株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 (TEL) 082 (814) 2101
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,927	△21.0	△153	-	△110	-	△153	-
21年12月期第2四半期	2,440	-	△34	-	2	-	△12	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△11.35	-
21年12月期第2四半期	△0.94	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	5,865	2,502	42.7	184.63
21年12月期	6,252	2,625	42.0	193.70

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,502百万円 21年12月期 2,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
22年12月期	-	0.00	-	-	-
22年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△8.5	△250	-	△180	-	△220	-	△16.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
- ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期 2 Q	13,580,000株	21年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	22年12月期 2 Q	25,749株	21年12月期	25,349株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年12月期 2 Q	13,554,381株	21年12月期 2 Q	13,556,300株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ

【定性的情報・財務諸表等】（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(第2四半期累計期間)	8
(第2四半期会計期間)	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気低迷に対する経済対策や中国並びに一部の新興国経済の好調により、全体的には回復の兆しが見えてまいりましたが、生産設備や労働力の過剰感が根強く、また円高やデフレ進行による企業収益の減少、厳しい雇用情勢や設備投資の抑制が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい受注競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、19億27百万円（前年同期比21.0%減）、営業損失は1億53百万円（前年同期は営業損失34百万円）、経常損失は1億10百万円（前年同期は経常利益2百万円）、四半期純損失は1億53百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〈産業機械関連機器部門〉

工作機械業界の受注高は、中国をはじめ新興国向けが好調で、今後も持続的に伸長するものと思われます。

工作機械業界の受注高が平成21年12月以降7カ月連続で前年同月を上回り、1～6月累計では、前年同期比297.7%の受注状況となっております。

最悪期は脱したのと思われるが、国内向けの回復は海外に比べ依然として力強さに欠けている状況が続いております。また、当社の得意とする大型鋳物部品の本格的な受注にはもうしばらく時間が掛かるものと思われます。

ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は、リーマン・ショック以降、造船業界の受注が海運市況悪化の影響から新規商談が進んでおりませんでした。昨年12月頃より新規商談が復活し始めております。

平成20年までの海運ブーム時の受注による生産が始まっており、当社におきましても、前年同期比97.6%の受注実績となっております。

産業機械鋳物部品の受注高は、製鉄所向け高炉部品の大口受注があったものの、専用特殊機械や医療用機械向けの受注が減少したことにより、前年同期比70.7%の受注実績となっております。

産業機械関連機器部門全体において、価格競争力の強い韓国や中国製などが台頭しており、これまで国内の企業同士で受注を競っておりましたが、今では海外勢との価格競争から低価格で受注せざるを得ないケースも見受けられ、企業収益の圧迫が懸念されております。

その結果、当部門の受注高は、10億35百万円（前年同期比2.6%増）、売上高は9億57百万円（同36.2%減）、受注残高は6億85百万円（同12.6%減）となりました。

〈住宅関連機器部門〉

住宅関連機器部門におきましては、昨年度に新設住宅着工件数が42年振りに100万戸割れとなり、今年に入っても相変わらず低迷を続けており、年率換算値では、昨年同様に700千戸から800千戸の水準で推移しております。そのため、住宅設備機器市場は、受注競争の激化や建設資材の高騰等により、厳しい環境となっております。

自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」の販売は、新築ホテル等の大型案件もあったことから、前年同期に比べ1.7%程度増加いたしました。仕入商品である介護分野向けの「特注ユニットバス」や旅館・温浴施設向けの「やまと風呂」の販売は好調に推移しており、また、防災商品の「移動かまど」の販売も堅調に推移しております。

その結果、当部門の売上高は9億69百万円（同3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期累計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ3億87百万円減少し58億65百万円となりました。

流動資産は、主に売掛金の減少等により前事業年度末に比べ2億38百万円減少し、26億16百万円となりました。

固定資産は、主に機械及び装置の減少等により前事業年度末に比べ1億49百万円減少し、32億48百万円となりました。

当第2四半期累計期間末の負債合計は、2億64百万円減少し33億62百万円となりました。

流動負債は、主に未払金等の減少により、前事業年度末に比べ1百万円減少し、26億88百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少により前事業年度末に比べ2億63百万円減少し、6億73百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ1億23百万円減少し、25億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ96百万円減少し、5億98百万円となりました。

当第2四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億27百万円（前年同四半期は3億32百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加による資金増加があったものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億12百万円（前年同四半期は6億98百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億11百万円（前年同四半期は2億60百万円の増加）となりました。これは主に長期及び短期借入金の返済によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、引き続き景気の持直し傾向が続くものと見込まれますが、ギリシャ財政危機等に端を発する信用不安の広がりや、中国政府の景気過熱防止に向けた政策転換等の影響に加え、政府による景気対策効果の一巡や、為替の急激な変動、内需の低迷によるデフレの進行等、景気が下振れするリスクも懸念され、不透明で予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

(産業機械関連機器部門)

産業機械関連機器部門につきましては、今後も中国をはじめとする外需主導の緩やかな回復が継続するものと見込まれますが、不安定な原料価格や厳しい価格競争等、熾烈な受注活動が予想されます。

こうした中、当部門を取巻く環境は大変厳しいものとなっており、当社としましては、引続き営業活動の強化により受注・売上高の拡大に取り組んでまいります。

(住宅関連機器部門)

住宅機器関連部門につきましては、厳しい雇用情勢を反映して個人消費の不振は続くものと思われ、また、新設住宅着工件数も昨年同様に伸び悩んでいることから、当分の間、回復基調は期待出来ないものと見られます。

住宅需要の低迷や企業間競争の激化、原材料価格の変動などの懸念材料も多く、当部門を取巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境下で自社商品を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品の開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上を踏まえ通期（平成22年12月期）の業績につきましては、平成22年2月12日の決算短信にて公表した予想値を売上高40億円、営業損失2億50百万円、経常損失1億80百万円、当期純損失2億20百万円に下方修正いたします。

2. その他の情報

- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。
- (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,127	869,943
受取手形及び売掛金	1,186,237	1,346,621
商品及び製品	380,207	386,241
仕掛品	62,812	22,592
原材料及び貯蔵品	182,113	177,747
繰延税金資産	6,732	15,844
その他	26,505	37,395
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,616,737	2,855,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	511,375	525,182
機械及び装置（純額）	884,712	1,054,011
土地	372,873	372,873
その他（純額）	147,656	156,971
有形固定資産合計	※ 1,916,618	※ 2,109,039
無形固定資産合計	15,224	16,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,525	1,022,417
投資不動産（純額）	※ 168,749	※ 172,189
その他	87,359	87,575
貸倒引当金	△3,450	△3,450
投資損失引当金	△6,700	△6,700
投資その他の資産合計	1,316,484	1,272,032
固定資産合計	3,248,327	3,397,407
資産合計	5,865,064	6,252,794
負債の部		

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,488	623,297
短期借入金	1,835,872	1,751,492
未払法人税等	2,960	2,690
賞与引当金	10,000	14,000
その他	152,411	298,692
流動負債合計	2,688,732	2,690,172
固定負債		
長期借入金	411,248	706,460
繰延税金負債	25,254	19,203
退職給付引当金	136,630	109,856
役員退職慰労引当金	44,620	45,437
その他	56,115	56,115
固定負債合計	673,869	937,073
負債合計	3,362,602	3,627,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,577,195	1,731,019
自己株式	△4,899	△4,863
株主資本合計	2,377,669	2,531,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,792	94,019
評価・換算差額等合計	124,792	94,019
純資産合計	2,502,462	2,625,548
負債純資産合計	5,865,064	6,252,794

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,440,306	1,927,281
売上原価	2,112,923	1,725,290
売上総利益	327,382	201,991
販売費及び一般管理費	※ 362,325	※ 355,923
営業損失(△)	△34,942	△153,932
営業外収益		
受取利息	290	178
受取配当金	9,159	8,043
受取地代家賃	48,981	48,981
その他	7,363	20,908
営業外収益合計	65,795	78,111
営業外費用		
支払利息	16,842	17,757
不動産賃貸関係費	11,480	11,033
製品処分損	—	4,146
その他	456	1,301
営業外費用合計	28,779	34,238
経常利益又は経常損失(△)	2,073	△110,058
特別利益		
災害による保険金収入	4,405	—
損害補償金	—	60,000
固定資産処分益	—	43
特別利益合計	4,405	60,043
特別損失		
過年度損益修正損	—	356
投資有価証券評価損	3,527	—
固定資産処分損	2,664	39,840
災害による損失	4,589	53,294
特別損失合計	10,782	93,491
税引前四半期純損失(△)	△4,303	△143,506
法人税、住民税及び事業税	2,117	1,861
過年度法人税等	—	9,126
法人税等調整額	6,344	△671
法人税等合計	8,461	10,316
四半期純損失(△)	△12,765	△153,823

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,174,309	956,252
売上原価	1,032,939	890,210
売上総利益	141,370	66,041
販売費及び一般管理費	* 166,913	* 184,347
営業損失(△)	△25,543	△118,305
営業外収益		
受取利息	120	86
受取配当金	8,837	7,727
受取地代家賃	24,490	24,490
その他	4,402	10,471
営業外収益合計	37,851	42,775
営業外費用		
支払利息	9,012	8,711
不動産賃貸関係費	5,693	5,510
その他	394	1,254
営業外費用合計	15,100	15,476
経常損失(△)	△2,792	△91,005
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	630	—
災害による保険金収入	4,405	—
損害補償金	—	60,000
固定資産処分益	—	43
特別利益合計	5,035	60,043
特別損失		
過年度損益修正損	—	356
固定資産処分損	1,416	38,426
災害による損失	4,589	10,645
特別損失合計	6,006	49,429
税引前四半期純損失(△)	△3,763	△80,390
法人税、住民税及び事業税	△15,648	1,291
過年度法人税等	—	9,126
法人税等調整額	29,428	13,339
法人税等合計	13,780	23,757
四半期純損失(△)	△17,543	△104,148

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△4,303	△143,506
減価償却費	224,855	177,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	△4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,125	26,774
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,192	1,364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△650	△816
受取利息及び受取配当金	△9,449	△8,221
支払利息	16,842	17,757
災害による保険金収入	△4,405	—
損害補償金	—	△60,000
災害損失	4,589	53,294
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,527	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	2,664	39,796
投資不動産賃貸収入	△48,981	△48,981
投資不動産賃貸費用	11,480	11,034
売上債権の増減額 (△は増加)	132,105	160,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157,395	△38,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△680,689	89,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△862	△22,770
その他	△92,966	△7,445
小計	△303,916	243,026
利息及び配当金の受取額	9,395	8,178
利息の支払額	△17,856	△18,162
災害による保険金収入	4,405	—
損害補償金収入	—	60,000
災害損失の支払額	△4,589	△53,294
役員保険積立金の増減額 (増加：△)	861	△1,148
法人税等の支払額	△21,141	△10,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,841	227,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	△125,000
定期預金の払戻による収入	135,000	125,000
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△736,224	△151,163
無形固定資産の取得による支出	△2,350	△1,402
投資不動産の賃貸による収入	48,981	48,981
投資不動産の賃貸による支出	△7,696	△7,566
その他	270	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,518	△112,650

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△1,350,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△71,920	△110,832
配当金の支払額	△66,997	△908
その他	△244	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,837	△211,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△770,522	△96,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,307	694,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 348,785	※ 598,127

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。